

## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 7608 URL http://www.sk-japan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八百 博徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岡崎 栄一 TEL 06-6765-0670  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,585	△13.2	114	△12.9	118	△4.8	318	—
28年2月期	5,285	△23.7	131	—	124	—	△185	—

(注) 包括利益 29年2月期 343百万円 (—%) 28年2月期 △194百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	38.18	—	19.9	5.0	2.5
28年2月期	△22.45	—	△12.0	4.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,143	1,752	81.8	209.73
28年2月期	2,628	1,450	55.1	173.48

(参考) 自己資本 29年2月期 1,752百万円 28年2月期 1,448百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	369	381	△740	1,144
28年2月期	143	317	△228	1,135

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	41	—	2.7
29年2月期	—	2.50	—	3.00	5.50	45	14.4	2.9
30年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		25.1	

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	4.7	80	△30.1	80	△32.7	200	△37.3	23.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）（株）サンエス

（注）詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年2月期	8,490,103株	28年2月期	8,483,603株
29年2月期	134,638株	28年2月期	134,433株
29年2月期	8,352,992株	28年2月期	8,255,358株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,575	40.8	111	8.7	115	△6.6	669	—
28年2月期	3,249	△13.5	102	—	123	—	△160	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	80.14	—
28年2月期	△19.49	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年2月期	2,142	81.8	1,752	81.8	1,752	81.8	209.73	
28年2月期	2,100	52.3	1,100	52.3	1,098	52.3	131.52	

（参考）自己資本 29年2月期 1,752百万円 28年2月期 1,098百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,770	4.2	78	△32.6	198	△70.4	23.70	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記予想の判断条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

また、上記の注記事項「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」のうち「会計上の見積りの変更」及び「修正再表示」につきましては、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用がないことから、無としております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### （当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いていましたが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の成長鈍化や米国新政権の発足、英国の欧州連合（EU）離脱決定などで世界経済の先行きは予断を許さない状況にあり、当社グループを取り巻く環境は、消費者の節約志向・選別消費の傾向による個人消費の伸び悩みやアミューズメント施設の減少など依然として厳しい状況が続いています。

このような中、当社グループは当連結会計年度から国内子会社2社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム）を吸収合併して、事業運営の効率化を図るとともに、オリジナル商品の比率を拡大し、併せて期末の在庫に対する評価損や諸経費の削減に努め引き続き収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,585百万円（前期比13.2%減）、営業利益は114百万円（前期比12.9%減）、経常利益は118百万円（前期比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益215百万円を特別利益に計上したこと等により318百万円（前期は185百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### <キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、「ドラえもん」「星のカービィ」「ひつじのショーン」等の定番キャラクターが好調に推移し、加えて飲料コンテンツ「P e p s i」等の新規版權を積極的に獲得して商品化を行いました。前期268百万円の売上高を計上したセールスプロモーション部門の大幅縮小により、売上高は2,913百万円（前期比10.6%減）となりました。一方、商品採算性の向上や諸経費の削減に積極的に取り組み、営業利益は162百万円（前期比84.1%増）と改善いたしました。

#### <キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、前期よりブランディングに取り組んできましたオリジナルの「もちもちマスコット」シリーズの販売が好調に推移し、アニメキャラクター専門店への販売が大幅に伸長しました。また「ポケットモンスター」「星のカービィ」等のゲームキャラクターの好調に加え、品揃えの拡充を図った「バスボール」（フィギュア入り入浴剤）の販売も好調に推移し大手チェーン店流通への販売も伸長しました。しかしながら前期好調であった「ふなっしー」「t e d 2」「ミニオンズ」、不採算であったイベント事業の縮小による落込みを補うまでには至らず、売上高は1,671百万円（前期比17.5%減）、営業損失は48百万円（前期は3百万円の営業利益）となりました。

#### （次期の見通し）

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の向上、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復傾向は続くものと予想されますが、世界経済の不確実性や個人消費の回復の遅れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあり、当業界においても依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。このような状況の中で当社グループは、お客様のニーズを創造した「商品開発」及び「サービス向上」に注力するための体制を構築するとともに、競争力の向上及びマネジメント体制の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高4,800百万円、営業利益80百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を予想しております。なお、個別の業績予想につきましては、売上高4,770百万円、経常利益78百万円、当期純利益198百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、2,143百万円となりました。これは主に、建物及び土地の売却、受取手形及び売掛金、商品の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ787百万円減少し、391百万円となりました。これは主に、短期借入金、買掛金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、1,752百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少、固定資産売却益、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、有形固定資産の売却による収入、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、当連結会計年度末には1,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、369百万円（前年同期は143百万円の獲得）となりました。

これは主に、固定資産売却益215百万円及び仕入債務の減少額78百万円があったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益336百万円、売上債権の減少額185百万円、たな卸資産の減少額105百万円があったこと等を反映したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、381百万円（前年同期は317百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入427百万円があったこと等を反映したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、740百万円（前年同期は228百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額700百万円があったこと等を反映したものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（％）	49.3	55.1	81.8
時価ベースの自己資本比率（％）	57.1	118.8	117.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	4.3	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	20.8	255.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主のみなさまに利益還元を図ることを経営の重要課題として考えており、事業の中長期的な展望のもとに、企業価値向上に努めながら、配当につきましては業績に応じて行うこととしております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき年間5.5円（中間配当金2.5円、期末配当金3.0円）を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株につき年間6.0円（中間配当金3.0円、期末配当金3.0円）を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新規事業・新商品の開発投資に活用し、事業展開の拡大につなげてまいります。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

## ②キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合及び現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

## ③商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達は注文を受けてから行うこと以外にも、見込みで調達することがあることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

## ④生産体制について

当社グループは、商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

⑤為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報保護について

当社グループでは、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等の発生について

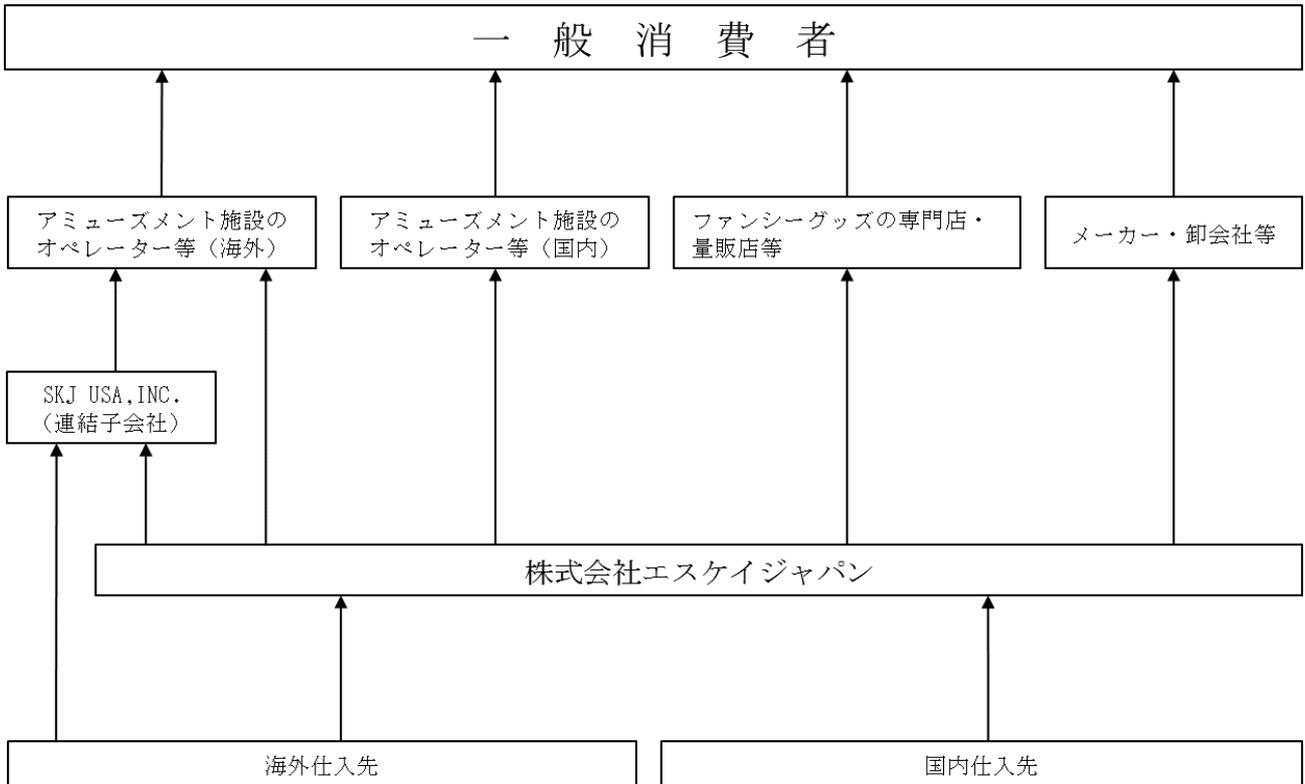
当社グループは全国各地に取引先が存在しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は連結子会社であった株式会社サンエス（特定子会社）及び株式会社ケー・ディー・システムを、平成28年3月1日付で吸収合併いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Dream for your life 人と社会の幸せのために、創造への挑戦を続けます」を経営理念に、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め利益ある成長を基本として、社員と家族、会社と株主、取引先、社会が幸せになる継続的な企業創造への挑戦を続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上、自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、キャラクターエンタテインメント事業、キャラクター・ファンシー事業をそれぞれの分野で影響力のある事業へ成長させ、創業以来中核の事業として培ってきたキャラクタービジネスの枠を超えた新たな市場へも果敢にチャレンジすることにより、グループ全体の事業規模拡大につなげてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する事業は、個人消費マインドの低迷やアミューズメント施設の減少傾向など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。

セグメントの対処すべき課題は次のとおりであります。

##### <キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、SNS・ゲーム・書籍等の新規キャラクターの著作権取得を増加させるために、ライセンス担当を増員して、新たなヒットキャラクターを創出して売上高の拡大を図ります。また、安定した利益確保を図るために、キャラクターに左右されない商品の企画開発に努めてまいります。

##### <キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、引き続き「もちもちマスコット」シリーズのブランディング強化に努め、アニメキャラクター専門店流通への販売を強化するとともに、流通の裾野を広げ、より安定成長を図るべくキャラクター・ファンシー雑貨流通への販売を再度強化いたします。またオリジナル商品の販売比率を高めるため大手法人を中心に営業現場での情報収集の徹底を図り、ユーザーニーズを直接商品企画部門や生産部門へ伝えることにより製販一体の体制を整え売上高と利益率の向上を図れるよう努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,330	1,144,229
受取手形及び売掛金	576,653	412,855
電子記録債権	111,371	89,360
商品	256,960	151,822
その他	56,142	71,171
貸倒引当金	△4,533	△2,415
流動資産合計	2,131,925	1,867,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,036	56,089
減価償却累計額	△79,834	△47,350
建物及び構築物（純額）	23,202	8,738
車両運搬具	7,765	3,450
減価償却累計額	△6,931	△2,964
車両運搬具（純額）	833	486
その他	142,975	149,005
減価償却累計額	△120,927	△134,587
その他（純額）	22,048	14,418
土地	308,298	96,798
有形固定資産合計	354,381	120,441
無形固定資産		
投資その他の資産	67,156	40,999
投資有価証券	33,226	56,879
破産更生債権等	18,307	17,793
退職給付に係る資産	40,077	41,178
その他	1,980	16,961
貸倒引当金	△18,307	△17,793
投資その他の資産合計	75,285	115,019
固定資産合計	496,823	276,460
資産合計	2,628,749	2,143,483

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264,874	185,873
短期借入金	700,000	—
未払金	50,550	48,951
未払費用	19,462	20,057
未払法人税等	2,481	23,943
繰延税金負債	72	126
賞与引当金	15,365	21,150
役員賞与引当金	—	5,000
その他	62,169	16,629
流動負債合計	1,114,976	321,732
固定負債		
繰延税金負債	15,924	19,550
役員退職慰労引当金	42,626	45,916
その他	4,834	3,867
固定負債合計	63,385	69,333
負債合計	1,178,362	391,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	460,850	461,997
資本剰余金	491,788	492,935
利益剰余金	554,613	831,787
自己株式	△51,352	△51,405
株主資本合計	1,455,900	1,735,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,203	24,630
繰延ヘッジ損益	△11,632	△4,545
為替換算調整勘定	△3,047	△2,982
その他の包括利益累計額合計	△7,476	17,102
新株予約権	1,962	—
純資産合計	1,450,386	1,752,417
負債純資産合計	2,628,749	2,143,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	5,285,795	4,585,618
売上原価	3,873,353	3,237,662
売上総利益	1,412,441	1,347,956
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	244,019	244,877
貸倒引当金繰入額	6,156	△2,475
給料及び手当	444,499	394,214
賞与引当金繰入額	15,365	21,150
役員賞与引当金繰入額	—	5,000
福利厚生費	102,986	89,554
退職給付費用	12,219	13,971
役員退職慰労引当金繰入額	△2,055	6,158
減価償却費	60,383	74,404
その他	397,581	386,698
販売費及び一般管理費合計	1,281,157	1,233,553
営業利益	131,284	114,402
営業外収益		
受取利息	137	35
受取配当金	631	697
受取家賃	4,704	—
受取補償金	525	2,821
賃貸収入	1,678	1,649
その他	2,320	1,800
営業外収益合計	9,997	7,004
営業外費用		
支払利息	7,836	1,633
為替差損	4,198	940
賃貸原価	3,862	—
その他	569	13
営業外費用合計	16,467	2,586
経常利益	124,814	118,820
特別利益		
固定資産売却益	62,059	215,712
新株予約権戻入益	2,999	1,800
保険戻戻金	3,870	—
特別利益合計	68,929	217,512
特別損失		
固定資産除却損	637	0
減損損失	332,216	—
特別退職金	29,256	—
その他	39	—
特別損失合計	362,150	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△168,406	336,332
法人税、住民税及び事業税	5,410	18,063
法人税等調整額	11,511	△666
法人税等合計	16,922	17,397
当期純利益又は当期純損失(△)	△185,328	318,935
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△185,328	318,935

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△185,328	318,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,792	17,427
繰延ヘッジ損益	△11,964	7,086
為替換算調整勘定	631	65
その他の包括利益合計	△9,540	24,579
包括利益	△194,869	343,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△194,869	343,514
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	441,550	472,489	781,087	△51,288	1,643,839
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,299	19,299			38,598
剰余金の配当			△41,144		△41,144
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△185,328		△185,328
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	19,299	19,299	△226,473	△64	△187,939
当期末残高	460,850	491,788	554,613	△51,352	1,455,900

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,411	332	△3,679	2,064	10,689	1,656,593
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						38,598
剰余金の配当						△41,144
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)						△185,328
自己株式の取得						△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,792	△11,964	631	△9,540	△8,727	△18,267
当期変動額合計	1,792	△11,964	631	△9,540	△8,727	△206,206
当期末残高	7,203	△11,632	△3,047	△7,476	1,962	1,450,386

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,850	491,788	554,613	△51,352	1,455,900
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,147	1,147			2,294
剰余金の配当			△41,762		△41,762
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）			318,935		318,935
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	1,147	1,147	277,173	△53	279,414
当期末残高	461,997	492,935	831,787	△51,405	1,735,314

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,203	△11,632	△3,047	△7,476	1,962	1,450,386
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						2,294
剰余金の配当						△41,762
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）						318,935
自己株式の取得						△53
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	17,427	7,086	65	24,579	△1,962	22,616
当期変動額合計	17,427	7,086	65	24,579	△1,962	302,030
当期末残高	24,630	△4,545	△2,982	17,102	—	1,752,417

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△168,406	336,332
減価償却費	64,246	74,404
賞与引当金の増減額（△は減少）	△482	5,784
減損損失	332,216	—
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	5,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△94,679	3,289
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,090	△2,632
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△9,277	△1,100
受取利息及び受取配当金	△768	△732
支払利息	7,836	1,633
固定資産売却損益（△は益）	△62,019	△215,712
保険返戻金	△3,870	—
売上債権の増減額（△は増加）	168,566	185,922
たな卸資産の増減額（△は増加）	109,553	105,137
仕入債務の増減額（△は減少）	△155,437	△78,539
未払金の増減額（△は減少）	△32,796	36
その他	3,541	△49,966
小計	160,314	368,857
利息及び配当金の受取額	762	813
利息の支払額	△7,755	△1,446
法人税等の支払額	△10,214	△1,130
法人税等の還付額	—	2,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,107	369,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,887	△1,936
有形固定資産の取得による支出	△15,405	△24,739
有形固定資産の売却による収入	249,186	427,269
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△3,075
差入保証金の差入による支出	—	△16,814
差入保証金の回収による収入	—	420
保険積立金の解約による収入	87,355	—
その他の収入	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,748	381,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△220,000	△700,000
株式の発行による収入	32,722	2,294
自己株式の取得による支出	△64	△53
配当金の支払額	△41,054	△41,656
その他	—	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,396	△740,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,551	△980
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	230,908	8,898
現金及び現金同等物の期首残高	904,422	1,135,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,135,330	1,144,229

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

SKJ USA, INC.

なお、連結子会社であった株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムは、平成28年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

## ハ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 1～50年

車両運搬具 4～6年

その他 2～10年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引

## ハ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、SKJ USA, INC. の2事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」の2つを報告セグメントとしております。

## &lt;キャラクターエンタテインメント事業&gt;

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

## &lt;キャラクター・ファンシー事業&gt;

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクターエンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,260,220	2,025,575	5,285,795	—	5,285,795
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,917	36,175	38,092	(38,092)	—
計	3,262,137	2,061,750	5,323,888	(38,092)	5,285,795
セグメント利益	88,220	3,273	91,493	39,790	131,284
セグメント資産	1,961,479	891,436	2,852,915	△224,166	2,628,749
その他の項目					
減価償却費	41,814	22,431	64,246	—	64,246
減損損失	206,515	125,700	332,216	—	332,216
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,234	2,992	24,227	—	24,227

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクター・エンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,913,976	1,671,642	4,585,618	—	4,585,618
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,696	11,985	19,681	(19,681)	—
計	2,921,673	1,683,627	4,605,300	(19,681)	4,585,618
セグメント利益 又は損失(△)	162,401	△48,540	113,861	541	114,402
セグメント資産	1,539,238	606,039	2,145,278	△1,794	2,143,483
その他の項目					
減価償却費	42,662	31,741	74,404	—	74,404
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,900	5,963	25,864	—	25,864

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,323,888	4,605,300
セグメント間取引消去	△38,092	△19,681
連結財務諸表の売上高	5,285,795	4,585,618

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,493	113,861
セグメント間取引消去	39,790	541
連結財務諸表の営業利益	131,284	114,402

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,852,915	2,145,278
セグメント間取引消去	△224,166	△1,794
連結財務諸表の資産合計	2,628,749	2,143,483

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり純資産額 173.48円	1株当たり純資産額 209.73円
1株当たり当期純損失金額（△） △22.45円	1株当たり当期純利益金額 38.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△185,328	318,935
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△185,328	318,935
普通株式の期中平均株式数（株）	8,255,358	8,352,992

## （重要な後発事象）

## （重要な契約の締結）

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、平成29年3月30日付で売買契約を締結いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

## (1) 契約の目的

資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、固定資産を譲渡することといたしました。

## (2) 契約する相手先の名称

契約先は、当社商品の仕入先である国内の一般事業法人ですが、先方の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、関連当事者としての特記すべき事項はありません。

## (3) 譲渡資産の内容

資産の名称 : 大阪本社  
 資産の内容 : 土地228.51㎡  
                   建物965.10㎡  
 所在地 : 大阪市中央区上町一丁目4番8号  
 譲渡前の用途 : 自社使用

## (4) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年2月期において固定資産売却益約127百万円を特別利益として計上する予定であります。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	829,569	1,138,757
受取手形	14,028	16,615
電子記録債権	108,506	89,360
売掛金	322,481	383,785
商品	65,931	151,797
前払費用	5,046	4,135
前渡金	18,278	51,471
その他	38,931	14,968
貸倒引当金	△2,267	△2,415
流動資産合計	1,400,507	1,848,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,202	8,738
車両運搬具	833	486
工具、器具及び備品	19,688	14,418
土地	308,298	96,798
有形固定資産合計	352,021	120,441
無形固定資産		
ソフトウェア	57,387	37,390
その他	2,866	3,609
無形固定資産合計	60,253	40,999
投資その他の資産		
投資有価証券	33,226	56,879
関係会社株式	10,000	0
関係会社長期貸付金	170,000	—
長期未収入金	45,796	32,110
前払年金費用	40,077	41,178
その他	14,499	34,754
貸倒引当金	△25,544	△32,559
投資その他の資産合計	288,054	132,363
固定資産合計	700,329	293,804
資産合計	2,100,837	2,142,279

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,251	185,397
短期借入金	700,000	—
未払金	27,208	48,224
未払費用	11,989	20,057
未払法人税等	2,390	23,943
前受金	16,708	1,788
預り金	3,325	2,640
賞与引当金	9,312	21,150
役員賞与引当金	—	5,000
その他	37,901	12,326
流動負債合計	943,087	320,528
固定負債		
役員退職慰労引当金	42,626	45,916
その他	15,116	23,417
固定負債合計	57,743	69,333
負債合計	1,000,831	389,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	460,850	461,997
資本剰余金		
資本準備金	491,788	492,935
資本剰余金合計	491,788	492,935
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	100,000
繰越利益剰余金	△110,814	716,804
利益剰余金合計	201,185	828,804
自己株式	△51,352	△51,405
株主資本合計	1,102,472	1,732,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,203	24,630
繰延ヘッジ損益	△11,632	△4,545
評価・換算差額等合計	△4,428	20,085
新株予約権	1,962	—
純資産合計	1,100,006	1,752,417
負債純資産合計	2,100,837	2,142,279

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	3,249,086	4,575,956
売上原価	2,339,501	3,234,641
売上総利益	909,584	1,341,314
販売費及び一般管理費	807,203	1,230,002
営業利益	102,381	111,312
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,395	732
受取家賃	26,178	—
受取補償金	—	2,821
貸貸収入	15,647	1,649
その他	7,041	1,800
営業外収益合計	51,263	7,004
営業外費用		
支払利息	7,825	1,633
貸貸原価	17,831	—
為替差損	3,520	953
その他	564	13
営業外費用合計	29,742	2,599
経常利益	123,901	115,717
特別利益		
固定資産売却益	62,059	215,712
新株予約権戻入益	2,999	1,800
保険返戻金	3,870	—
抱合せ株式消滅差益	—	353,548
特別利益合計	68,929	571,061
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	332,216	—
特別退職金	18,832	—
その他	39	—
特別損失合計	351,089	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△158,258	686,778
法人税、住民税及び事業税	1,278	18,063
法人税等調整額	1,320	△666
法人税等合計	2,599	17,397
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,857	669,381

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	441,550	472,489	472,489	12,000	400,000	△8,811	403,188	△51,288	1,265,940	
当期変動額										
新株の発行	19,299	19,299	19,299						38,598	
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	—		—	
剰余金の配当						△41,144	△41,144		△41,144	
当期純利益						△160,857	△160,857		△160,857	
自己株式の取得								△64	△64	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	19,299	19,299	19,299	—	△100,000	△102,002	△202,002	△64	△163,467	
当期末残高	460,850	491,788	491,788	12,000	300,000	△110,814	201,185	△51,352	1,102,472	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	5,411	332	5,743	10,689	1,282,373
当期変動額					
新株の発行					38,598
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△41,144
当期純利益					△160,857
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	△11,964	△10,171	△8,727	△18,898
当期変動額合計	1,792	△11,964	△10,171	△8,727	△182,366
当期末残高	7,203	△11,632	△4,428	1,962	1,100,006

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	460,850	491,788	491,788	12,000	300,000	△110,814	201,185	△51,352	1,102,472	
当期変動額										
新株の発行	1,147	1,147	1,147						2,294	
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	—		—	
剰余金の配当						△41,762	△41,762		△41,762	
当期純利益						669,381	669,381		669,381	
自己株式の取得								△53	△53	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,147	1,147	1,147	—	△200,000	827,619	627,619	△53	629,860	
当期末残高	461,997	492,935	492,935	12,000	100,000	716,804	828,804	△51,405	1,732,332	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	7,203	△11,632	△4,428	1,962	1,100,006
当期変動額					
新株の発行					2,294
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△41,762
当期純利益					669,381
自己株式の取得					△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,427	7,086	24,513	△1,962	22,551
当期変動額合計	17,427	7,086	24,513	△1,962	652,411
当期末残高	24,630	△4,545	20,085	—	1,752,417